

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	488	△16.4	1	△94.3	1	△94.1	△0	—
26年6月期第1四半期	584	38.7	24	281.1	25	24.2	11	16.9

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 △0百万円 (△103.1%) 26年6月期第1四半期 11百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△0.22	—
26年6月期第1四半期	7.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	777	458	58.9	285.50
26年6月期	760	472	62.1	294.14

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 458百万円 26年6月期 472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,144	△0.6	32	△40.6	32	△41.1	21	4.8	12.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	1,605,000 株	26年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	1,605,000 株	26年6月期1Q	1,605,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境は改善しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から、個人消費や設備投資に足踏みがみられたほか、生産や住宅建設などにも減少の動きがみられますが、総体的には緩やかな回復基調を続けました。

北海道経済につきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、個人消費や住宅建設などに落ち込みがみられるほか、公共工事も堅調に推移していましたが人手不足などの影響で前年並みとなっております。しかし雇用・所得環境は着実な改善が続き、観光関連も底堅く推移するなど、緩やかな持ち直しの基調を維持しました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間は前年同期と比較して、当初の予想どおり減収減益傾向となりました。これは、消費税増税影響などの不透明な状況を反映したクライアント企業の市場動向の見極めによる一時的な広告発注量の減少、並びに官公庁関連事業の受注については売上計上が平成27年3月以降となること等による売上高の減少、及び、競争激化による粗利益率の低下によるものであります。しかし、当該事業の強みである差別化企画提案による営業活動を展開し概ね計画どおりの受注進捗にて推移しており、通期では当初計画を達成する見込みであります。

また、プロモーションパートナー事業による収益の補完を目的とする、債権投資事業及び介護福祉事業は概ね当初の予想どおりに推移しております。

以上より、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は488,529千円（前年同期比 16.4%減）となり、売上総利益は87,124千円（同 21.8%減）、営業利益は1,409千円（同 94.3%減）となりました。経常利益は1,474千円（同 94.1%減）となり、358千円の四半期純損失（前年同期は 11,812千円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、円安を背景に大手輸出企業を中心とした企業業績の顕著な改善や、一部流通分野における販売好調等を反映する回復傾向がありました。しかし一方では、円安による原材料等の価格上昇による実質的な製品の値上げ並びに消費税増税後の景気動向の全体が不透明であることから、依然として全業種一般的にクライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証して、より一層の集客や売上拡大の効果を求める傾向が強まっております。

このような環境の中、企画提案力の一層の強化を図り、新規性のある広告販促方法の提案によって、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間においては当初の予想どおり減収減益となりました。これは、クライアント企業の広告販促戦略の見直しによる一時的な広告実施の手控えや延期による受注の減少、並びに、受注し実施中の官公庁関連事業の売上計上が平成27年3月以降となること等による売上高の減少、及び、競争激化を反映した粗利益率の低下によるものであります。しかし、クライアント企業への企画提案活動は当初計画どおり順調に進捗しており、競合差別化においても概ね計画どおりの推移をしておりますことから、通期では当初計画を達成するものと見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は421,824千円（前年同期比 16.5%減）となり、セグメント利益は26,801千円（前年同期比 36.6%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高136,853千円（前年同期比 13.9%減）

マスメディア4媒体の売上高129,608千円（前年同期比 33.9%減）

販促物の売上高132,425千円（前年同期比 3.4%増）

その他品目の売上高22,938千円（前年同期比 3.4%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間16.8兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成26年4月22日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成26年8月8日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成26年3月期には全国銀行合計で10.2兆円となっており、平成25年9月期と比べ0.7兆円減少しておりますが、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから、当初の予想どおり減少傾向にて推移しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は16,600千円（前年同期比 45.5%減）となり、回収費用の増加によりセグメント利益は2,617千円（前年同期比 81.7%減）となりました。

なお、通期では計画どおり、融資等の実行予定により収益を改善しつつ、引続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入を実現することにより収益の確保を進めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第1四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は95.9%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は90.9%でありました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、当第1四半期連結会計期間において、各運営施設の入居率が適正水準に近づいてきたことと経費の見直し効果により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は50,525千円（前年同期比 2.2%増）となり、のれん償却前では39千円の損失（前年同期 6,560千円の損失）と前年同期より大きく改善しましたが、1,165千円のものれん償却を加算した結果、セグメント損失1,205千円（前年同期 セグメント損失7,725千円）となりました。

当初計画どおりに既存施設運営の収益性改善と訪問介護ステーションの増設によるセグメント収益の確保を実施し、引続き、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は777,349千円（前連結会計年度末 760,174千円）、負債の残高は319,117千円（前連結会計年度末 288,085千円）、純資産の残高は458,231千円（前連結会計年度末 472,089千円）となり、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末 62.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月14日に公表いたしました「平成26年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,932	341,773
受取手形及び売掛金	213,399	233,761
営業貸付金	26,374	18,091
制作支出金	13,583	19,057
買取債権	42,022	37,594
繰延税金資産	1,273	3,875
その他	29,861	27,536
貸倒引当金	△6,300	△6,300
流動資産合計	664,147	675,390
固定資産		
有形固定資産	18,307	21,782
無形固定資産		
のれん	37,360	36,194
その他	2,730	2,528
無形固定資産合計	40,090	38,722
投資その他の資産		
繰延税金資産	330	347
その他	37,985	41,792
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	37,628	41,453
固定資産合計	96,026	101,958
資産合計	760,174	777,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,301	224,569
1年内返済予定の長期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	14,347	4,423
賞与引当金	-	7,859
その他	52,787	63,106
流動負債合計	271,735	303,258
固定負債		
長期借入金	4,475	3,650
その他	11,874	12,208
固定負債合計	16,349	15,858
負債合計	288,085	319,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	283,306	269,465
株主資本合計	471,816	457,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	255
その他の包括利益累計額合計	272	255
純資産合計	472,089	458,231
負債純資産合計	760,174	777,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	584,461	488,529
売上原価	473,046	401,405
売上総利益	111,415	87,124
販売費及び一般管理費	86,709	85,715
営業利益	24,706	1,409
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	114	122
投資有価証券売却益	142	-
その他	381	53
営業外収益合計	663	200
営業外費用		
支払利息	83	134
その他	139	-
営業外費用合計	222	134
経常利益	25,147	1,474
特別損失		
固定資産除却損	-	348
特別損失合計	-	348
税金等調整前四半期純利益	25,147	1,126
法人税、住民税及び事業税	16,083	4,095
法人税等調整額	△2,748	△2,610
法人税等合計	13,335	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,812	△358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,812	△358

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,812	△358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△16
その他の包括利益合計	146	△16
四半期包括利益	11,958	△375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,958	△375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	504,667	30,378	49,415	584,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	61	—	516
計	505,121	30,440	49,415	584,978
セグメント利益 又は損失(△)	42,239	14,294	△7,725	48,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,808
セグメント間取引消去	418
全社費用(注)	△24,520
四半期連結損益計算書の営業利益	24,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	421,404	16,599	50,525	488,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	0	-	420
計	421,824	16,600	50,525	488,950
セグメント利益 又は損失(△)	26,801	2,617	△1,205	28,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,213
セグメント間取引消去	465
全社費用(注)	△27,270
四半期連結損益計算書の営業利益	1,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。